



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社弘電社
コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内山 安政
(氏名) 小林 清
配当支払開始予定日

TEL 03-3542-5111
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,442	9.4	531	51.5	559	51.2	273	39.2
25年3月期	35,140	2.7	350	△15.5	369	△19.0	196	63.9

(注) 包括利益 26年3月期 462百万円 (54.8%) 25年3月期 298百万円 (119.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	15.37	—	2.3	2.0	1.4
25年3月期	11.04	—	1.7	1.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,100	12,416	42.5	695.19
25年3月期	26,281	11,753	44.5	658.05

(参考) 自己資本 26年3月期 12,358百万円 25年3月期 11,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,461	△1,893	△506	1,629
25年3月期	△816	2,154	△309	2,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	88	45.3	0.8
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	88	32.5	0.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		49.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△9.9	△850	—	△850	—	△580	—	△32.62
通期	34,500	△10.3	350	△34.1	370	△33.8	180	△34.1	10.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	17,940,000 株	25年3月期	17,940,000 株
26年3月期	162,576 株	25年3月期	154,317 株
26年3月期	17,781,554 株	25年3月期	17,786,884 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,673	9.9	471	42.5	479	45.1	214	18.5
25年3月期	34,268	2.1	331	△13.8	330	△20.8	180	67.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.05	—
25年3月期	10.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	28,259	11,857	11,857	42.0	666.97	
25年3月期	25,801	11,711	11,711	45.4	658.48	

(参考) 自己資本 26年3月期 11,857百万円 25年3月期 11,711百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の独占禁止法違反に対する国土交通省の行政処分による影響等を踏まえ、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に円安・株高基調が続き、内需は堅調に推移しました。この経営環境を背景に企業収益は改善するとともに、消費税増税前の駆け込み需要もあり個人消費も上向き景気は緩やかに回復したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の上昇などの要因により先行き不透明な状況は依然続きました。

当業界におきましては、政府の建設投資の増加や震災復興需要の本格化に加え、民間の建設投資も緩やかな回復基調で推移しましたが、労務単価や資機材の高騰等のコスト上昇圧力により厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動した結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高384億42百万円（対前年度比9.4%増）と前年度を上回りました。また利益面におきましても、施工方法の改善、施工品質の向上等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を強力に推進した結果、営業利益は5億31百万円（対前年度比51.5%増）、経常利益は5億59百万円（対前年度比51.2%増）となりました。また当期純利益も2億73百万円（対前年度比39.2%増）となり、いずれも前年度を上回りました。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

電気設備工事業業

電気設備工事業業では、受注工事高が301億90百万円（対前年度比2.7%増）となり、また完成工事高も294億63百万円（対前年度比10.6%増）といずれも前年度を上回りました。

商品販売事業

商品販売事業では、冷熱住設品が前年度に比べ減少しましたが、主力の汎用機器品は堅調に推移し、売上高は89億79百万円（対前年度比5.8%増）と前年度を上回りました。

②次期の見通し

今後の日本経済の見通しは、政府の金融・経済政策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加、また消費税増税の影響を緩和するための経済対策効果などから引き続き景気の回復が期待されます。しかし原油価格・電力料金・労務単価、資機材の上昇や消費税増税前の駆け込み需要の反動が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

このような事業環境のなか、安定した収益及び事業の成長を実現するために社会インフラ整備の一端を担う総合設備企業として震災復興事業やより高度な社会インフラ整備の実現に向けて取り組んでまいります。

また、新規大型案件への対応力を強化するとともに、顧客のリニューアル・ニーズに迅速に対応することはもちろんのこと環境・省エネ・セキュリティ・防災など市場のニーズを先取りし、顧客に対して積極的に提案型ビジネスを展開するなど、新しいビジネスモデルの構築を積極的に推進してまいります。さらに環境事業を通して低炭素社会の実現に寄与していくとともに、海外事業では中国において着実に総合設備請負工事業業・ファシリティー事業等の拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、28億19百万円の増加となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等の増加15億73百万円、短期貸付金の増加16億50百万円、現金預金の減少6億75百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、21億56百万円の増加となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等の増加25億23百万円、短期借入金の返済3億99百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億62百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億85百万円、為替換算調整勘定の増加1億58百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加2億90百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16億29百万円となり、前連結会計年度末より8億66百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は14億61百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億51百万円、売上債権の増加額15億37百万円及び仕入債務の増加額24億68百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ22億77百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は18億93百万円となりました。これは主に、短期貸付金の貸付による支出16億49百万円及び有形固定資産の取得による支出2億円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ40億48百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は5億6百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支払額3億99百万円及び配当金の支払額82百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ1億97百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	44.2	40.0	44.0	44.5	42.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	13.0	12.1	12.8	12.1	13.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	132.6	—	107.2	—	41.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	43.9	—	55.6	—	64.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、また、今後の業績の動向等を総合的に判断し、安定的な配当に努めることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1株当たり5円の普通配当といたします。次期の配当金につきましても、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①海外投資について

当社グループは経済成長の続く中国において、総合設備請負工事業、内装工事業及びグループ内からの設計・積算業務受託並びに日系企業等への建設技術コンサルタント事業等を事業目的とした100%子会社の弘電社機電工程（北京）有限公司とファシリティー事業、ビルメンテナンス事業等を事業目的とした弘電社物業管理（北京）有限公司を中華人民共和国北京市に設立し事業を展開しています。しかしながら、為替変動や人件費の高騰、日系企業の投資抑制等、建設需要が冷え込む可能性があります。また、法的規制や変更、商習慣、慣習の違い、雇用問題等不測の事態が発生した場合、経営状態が大きく変動する可能性がある等、カントリーリスクが存在しています。

②景気変動について

当社グループは、民間設備投資や公共投資の増減による建設市場規模の変化や、受注競争激化による粗利率の低下等により、業績に影響が出る可能性があります。

③親会社の業績変動について

当社の親会社は三菱電機株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社議決権の51.7%（間接所有分0.4%を含む）を所有しております。

当社グループは親会社より当連結会計年度において57億13百万円の工事を受注しており、当社グループの全受注工事高の18.9%を占めています。親会社の経営成績の状態及び設備投資状況は、当社グループの経営成績に大きく影響を与える可能性があります。

④退職給付債務について

従業員退職給付費用及び債務は、割引率、年金資産長期収益等、数理計算上で設定され、運用収益率の低下等実際の結果が前提条件と異なる場合、当初算出された費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社においては、三菱電機株式会社グループ会社共同実施の確定給付企業年金制度のほか、退職給付信託を設定し年金資産の運用を行っており、年金資産運用利回りの悪化は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤工事損失引当金について

厳しい受注環境が続く中、損失が見込まれる工事の受注が生じた場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑥債権管理について

当社グループは相手先の財務状態に応じた与信管理を実施しており、また定期的取引先の経営状況を把握するため、調査を実施して不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の急激な経営状況の悪化等により、予期せぬ債権の回収不能状況が発生し、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑦法的規制等について

当社グループの主要な事業である電気設備工事業は、建設業法、電気工事業法、電気工事士法等、各種法令による規制を受けておりますが、これら法令の改廃・変更等に対して、当社グループが新たに対応する事により、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑧大規模自然災害について

当社グループは、現在想定されている首都直下型地震や南海地震等の大規模地震、台風による風水害等により、予期せぬ自然災害を被り、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑨建設資材価格の変動について

当社グループは、電気設備工事業を遂行するにあたり、多くの建設資材を調達しておりますが、建設資材価格が急激に高騰した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑩外注工賃の変動について

当社グループは、電気設備工事業を遂行するにあたり、多くの外注工事を依頼しておりますが、人材不足等により工賃単価が上昇した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑪工事施工について

当社グループは、電気設備工事業を遂行するにあたり、人的・物的事故が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「創造する喜びを通して、豊かな人間社会の実現に貢献する」ことを企業理念とし、「電気」という社会的貢献度の高い事業の担い手として、存在価値の高い企業を目指しております。

その実現のために

- ①顧客第一の精神に徹する。
- ②社会ニーズ、変化を先取りする技術集団をつくる。
- ③人を活かし、人を育てる、人間尊重の企業を目指す。
- ④信用を高め、業界での確固たる地位を築く。
- ⑤適正利潤を確保し、企業発展基盤を確立する。

を経営の基本方針とし、社会が企業に対し求めている安全の確保・品質の向上・環境の保全に努めて、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く建設業界では、長引く景気低迷の影響を受け、政府の経済対策はあるものの、民間設備投資の抑制傾向は依然続き、受注環境の厳しさはさらに一段と厳しくなるものと思われ、当社グループの経営状況も予断を許さないものと予測されます。

このような環境下で、当社グループは強固な経営基盤をベースにした、高い収益力を確保できる企業への転換を最優先課題とし、全社員が

- ①Compliance（コンプライアンス即ち法令遵守の徹底）
- ②Safety（安全管理の徹底）
- ③Quality（技術力／品質の向上）
- ④Cost（コスト低減）
- ⑤Delivery（工期／工程の遵守）
- ⑥Service（顧客サービス力の向上）
- ⑦Environment（環境対策の徹底と環境改善事業の拡大）

の7つの行動基準のもと、企業価値の向上と、持続的な発展を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは企業倫理の再徹底と法令遵守体制の一層強化を図るとともに、内部統制システムの充実・強化に取り組んでまいります。また透明性の高い経営を実現するため、経営者・従業員が一丸となって遵法意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

さらに企業の存続と事業の継続を図るため、様々なリスクを想定しそれに対応できるリスク管理体制を強化してまいります。

以上のように、当社グループは今後とも安定した受注・売上・利益の確保ができる体制とすることで、企業価値の維持・向上を図り、「技術と創造力で、より豊かな人間社会の実現に貢献する」企業グループを目指し、邁進する所存であります。

なお、当社は平成25年12月20日に東京電力株式会社、平成26年1月31日に関西電力株式会社が発注する架空送電工事に関して独占禁止法に違反する行為があったとして公正取引委員会より通知を受けましたが、課徴金減免制度の適用を申請していたことから、排除措置命令及び課徴金納付命令は受けませんでした。しかしながら平成26年4月10日、東京電力株式会社が発注する架空送電工事に関する独占禁止法違反行為を理由として、国土交通省より「全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るもの」について、同年4月25日から同年6月23日までの60日間の営業停止命令を受けました。

当社といたしましてはこれらの事実を厳粛に受け止め、今後は一切の独占禁止法違反に繋がるおそれのある行為を排除することはもちろんのこと、コンプライアンス（法令遵守）を当社存立の重要な基本要件の1つと位置づけ、当社グループの全社員にその認識を定着させる体制を一層強化し、社会からより信頼・信用される企業グループを目指してまいりますとともに、同命令対象外の案件受注拡大・更なるコスト削減の強化・期間費用の追加削減などにより収益改善に努め、業績への影響を最小限に止めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,569	1,894
受取手形・完成工事未収入金等	15,988	17,562
未成工事支出金	94	143
商品	277	302
短期貸付金	642	2,292
繰延税金資産	385	362
その他	420	496
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	20,372	23,051
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※1,※2 1,199	※1 1,234
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※1 80	※1 63
土地	※2 888	947
有形固定資産合計	2,168	2,245
無形固定資産		
投資その他の資産	170	124
投資有価証券	1,597	1,624
前払年金費用	1,221	-
退職給付に係る資産	-	1,563
繰延税金資産	301	74
その他	793	606
貸倒引当金	△344	△189
投資その他の資産合計	3,569	3,678
固定資産合計	5,908	6,049
資産合計	26,281	29,100
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,855	12,378
短期借入金	※2,※4 999	※4 600
リース債務	22	19
未払法人税等	170	99
賞与引当金	412	492
完成工事補償引当金	10	10
工事損失引当金	486	413
未成工事受入金	796	915
その他	587	784
流動負債合計	13,342	15,713
固定負債		
リース債務	45	25
退職給付引当金	835	-
退職給付に係る負債	-	613
役員退職慰労引当金	141	150
その他	161	181
固定負債合計	1,185	971
負債合計	14,527	16,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	9,088	9,274
自己株式	△44	△45
株主資本合計	11,635	11,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	71
為替換算調整勘定	18	176
退職給付に係る調整累計額	-	290
その他の包括利益累計額合計	68	539
少数株主持分	50	57
純資産合計	11,753	12,416
負債純資産合計	26,281	29,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	26,650	29,463
商品売上高	8,490	8,979
売上高合計	35,140	38,442
売上原価		
完成工事原価	※4 23,648	※4 26,192
商品売上原価	7,203	7,712
売上原価合計	30,851	33,904
売上総利益		
完成工事総利益	3,001	3,270
商品売上総利益	1,287	1,266
売上総利益合計	4,289	4,537
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,938	※1,※2 4,005
営業利益	350	531
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	9	31
受取家賃	75	81
受取保険金	10	-
保険配当金	18	11
その他	19	22
営業外収益合計	145	168
営業外費用		
支払利息	19	20
売上割引	30	33
ゴルフ会員権評価損	13	4
賃貸費用	43	48
為替差損	7	15
その他	11	18
営業外費用合計	126	140
経常利益	369	559
特別利益		
投資有価証券売却益	44	-
固定資産売却益	-	13
特別利益合計	44	13
特別損失		
減損損失	-	※3 20
特別損失合計	-	20
税金等調整前当期純利益	414	551
法人税、住民税及び事業税	227	188
法人税等調整額	△10	81
法人税等合計	216	269
少数株主損益調整前当期純利益	197	281
少数株主利益	0	8
当期純利益	196	273

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	197	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	21
為替換算調整勘定	60	158
その他の包括利益合計	*1 101	*1 180
包括利益	298	462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297	453
少数株主に係る包括利益	0	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	8,981	△43	11,528
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
当期純利益			196		196
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	107	△0	107
当期末残高	1,520	1,070	9,088	△44	11,635

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9	△41	-	△32	50	11,545
当期変動額						
剰余金の配当						△88
当期純利益						196
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	60	-	101	△0	101
当期変動額合計	40	60	-	101	△0	208
当期末残高	50	18	-	68	50	11,753

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	9,088	△44	11,635
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
当期純利益			273		273
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	185	△1	184
当期末残高	1,520	1,070	9,274	△45	11,819

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	50	18	－	68	50	11,753
当期変動額						
剰余金の配当						△88
当期純利益						273
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	158	290	470	7	479
当期変動額合計	21	158	290	470	7	662
当期末残高	71	176	290	539	57	12,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	414	551
減価償却費	155	157
減損損失	-	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△155
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	159	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	△835
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	873
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△117	1,221
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△1,372
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	8
ゴルフ会員権評価損	13	4
受取利息及び受取配当金	△21	△53
受取保険金	△28	△11
支払利息	19	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,231	△1,537
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1	164
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	54	△49
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△209	2,468
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	115	118
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4	12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	224
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12	△86
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26	△31
その他	△10	△27
小計	△717	1,667
利息及び配当金の受取額	21	53
利息の支払額	△19	△22
保険金の受取額	28	11
法人税等の支払額	△130	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	△816	1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	358	△161
有形固定資産の取得による支出	△56	△200
有形固定資産の売却による収入	0	103
無形固定資産の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	79	4
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,765	△1,649
その他の支出	△61	△54
その他の収入	78	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,154	△1,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△399
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△82	△82
その他	△26	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△506
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,052	△866
現金及び現金同等物の期首残高	1,442	2,495
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,495	※1 1,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

弘電工事株式会社

株式会社弘電テクノス

弘電社機電工程(北京)有限公司

弘電社物業管理(北京)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である弘電社機電工程(北京)有限公司及び弘電社物業管理(北京)有限公司の決算日は平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、弘電工事株式会社及び株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社が平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
工具器具・備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が613百万円及び退職給付に係る資産が1,563百万円それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が290百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は、16.32円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	2,801百万円	2,819百万円
(うち、減損損失累計額)	(167百万円)	(172百万円)

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	62百万円	一百万円
土地	27百万円	一百万円
計	89百万円	一百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	59百万円	一百万円

3 保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	7百万円	7百万円
計	7百万円	7百万円

※4 当社及び連結子会社(弘電工事㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(平成26年2月28日)を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,760百万円	4,260百万円
借入実行残高	999百万円	600百万円
差引額	1,761百万円	3,660百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,698百万円	1,628百万円
賞与引当金繰入額	204百万円	236百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	42百万円
退職給付費用	109百万円	80百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	6百万円	7百万円

※3 減損損失

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県北佐久郡軽井沢町	売却予定資産	建物及び土地
宮城県大崎市	売却予定資産	建物及び土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき事業の種類別単位でグルーピングを行い、貸付資産及び遊休資産（売却予定資産を含む）については個々の物件単位でグルーピングを行い、それぞれ減損の判定を行っております。

その結果、売却の意思決定に伴い、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（20百万円）を特別損失として計上いたしました。その内訳は、長野県（土地13百万円）、宮城県（建物4百万円及び土地3百万円）であります。

なお、回収可能価額は正味可能価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	411百万円	342百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56百万円	29百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	56百万円	29百万円
税効果額	△15百万円	△8百万円
その他有価証券評価差額金	40百万円	21百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	60百万円	158百万円
その他の包括利益合計	101百万円	180百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,940,000	—	—	17,940,000
合計	17,940,000	—	—	17,940,000
自己株式				
普通株式(注)	152,203	2,114	—	154,317
合計	152,203	2,114	—	154,317

(注) 増加2,114株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	88	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,940,000	—	—	17,940,000
合計	17,940,000	—	—	17,940,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	154,317	8,699	440	162,576
合計	154,317	8,699	440	162,576

(注) 1. 増加8,699株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少440株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	88	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金預金勘定	2,569百万円	1,894百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△74百万円	△264百万円
現金及び現金同等物	2,495百万円	1,629百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業業」、「商品販売事業業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。「商品販売事業業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,650	8,490	35,140	—	35,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	209	209	△209	—
計	26,650	8,699	35,349	△209	35,140
セグメント利益	1,061	328	1,390	△1,039	350
セグメント資産	14,105	3,835	17,940	8,340	26,281
その他の項目					
減価償却費	49	1	51	103	155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44	3	48	18	67

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,039百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,039百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,340百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,340百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,463	8,979	38,442	—	38,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	380	380	△380	—
計	29,463	9,359	38,823	△380	38,442
セグメント利益	1,355	318	1,673	△1,142	531
セグメント資産	15,739	4,292	20,032	9,068	29,100
その他の項目					
減価償却費	56	2	58	98	157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179	—	179	29	208

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,142百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,142百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,068百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,068百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント
三菱電機(株)	4,658	電気設備工事及び商品販売

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント
三菱電機(株)	5,883	電気設備工事及び商品販売

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントに帰属しない売却予定資産について、減損損失20百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	658.05円	695.19円
1株当たり当期純利益金額	11.04円	15.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,753	12,416
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	50	57
(うち少数株主持分(百万円))	(50)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,703	12,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,785	17,777

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	196	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	196	273
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,786	17,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。